

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期  
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 前第2四半期 連結累計期間	第114期 当第2四半期 連結累計期間	第113期 前第2四半期 連結会計期間	第114期 当第2四半期 連結会計期間	第113期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	829,591	651,582	407,881	343,590	1,637,362
経常利益	(百万円)	17,894	32,287	11,154	21,046	9,011
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,586	20,236	5,837	11,657	13,225
純資産額	(百万円)			264,396	264,572	262,164
総資産額	(百万円)			1,818,725	1,638,427	1,796,865
1株当たり純資産額	(円)			253.96	254.18	251.97
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.45	19.47	5.76	11.22	13.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			14.1	16.1	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57,836	52,145			76,942
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,181	6,475			5,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,588	63,737			71,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			110,618	122,668	141,772
従業員数	(人)			15,498	15,256	15,189

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社137社、関連会社51社で構成され、当社は土木事業、建築事業、開発事業等を展開するとともに、国内関係会社は主に日本国内において、建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開し、また、海外関係会社は米国、欧州、アジアなどの海外地域において、建設事業、開発事業等を展開している。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社に異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	15,256〔2,943〕
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	8,411〔1,775〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、8,816人である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、また、受注高について当社グループ各社の受注概念が異なるため、「生産の状況」及び「受注の状況」は記載していない。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

#### 売上実績

報告セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	
		前年同四半期比(%)
土木事業	69,029 ( 20.1%)	
建築事業	166,071 ( 48.3%)	
開発事業等	7,974 ( 2.3%)	
国内関係会社	56,047 ( 16.3%)	
海外関係会社	44,468 ( 13.0%)	
合計	343,590 (100 %)	

(注) 売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載している。

## 〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況

## 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前第2四半期 累計期間 自 至 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	建設事業	建築工事	882,784	270,251	1,153,035	416,979	736,056
		土木工事	562,581	91,249	653,831	216,557	437,273
		計	1,445,366	361,500	1,806,867	633,537	1,173,329
	開発事業等	46,320	3,137	49,458	15,650	33,808	
	合計	1,491,686	364,638	1,856,325	649,187	1,207,137	
当第2四半期 累計期間 自 至 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	建設事業	建築工事	698,868	300,241	999,109	318,146	680,963
		土木工事	463,594	86,220	549,815	153,184	396,630
		計	1,162,462	386,461	1,548,924	471,331	1,077,593
	開発事業等	28,817	22,975	51,793	15,324	36,469	
	合計	1,191,280	409,437	1,600,718	486,655	1,114,062	
前事業年度 自 至 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	建設事業	建築工事	882,784	650,976	1,533,761	834,892	698,868
		土木工事	562,581	267,908	830,490	366,895	463,594
		計	1,445,366	918,885	2,364,251	1,201,788	1,162,462
	開発事業等	46,320	25,119	71,440	42,622	28,817	
	合計	1,491,686	944,004	2,435,691	1,244,411	1,191,280	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

3 開発事業等は、都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業である。

## 受注工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	建築工事	29,326	107,821	7	0.0	137,156
	土木工事	27,528	28,803	527	0.9	56,859
	計	56,855	136,625	535	0.3	194,015
当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	建築工事	24,312	127,044	0	0.0	151,357
	土木工事	27,999	19,761	3,410	7.7	44,350
	計	52,312	146,805	3,409	1.7	195,708

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	9,130	186,518	20	0.0	195,670
	土木工事	39,400	27,795	30,904	31.5	98,100
	計	48,531	214,313	30,924	10.5	293,770
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	10,089	157,151	150	0.1	167,392
	土木工事	41,642	20,112	7,274	10.5	69,029
	計	51,731	177,264	7,425	3.1	236,421

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第2四半期会計期間(%)	当第2四半期会計期間(%)
中東・アフリカ	94.9	60.5
その他	5.1	39.5
計	100	100

2 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 当第2四半期会計期間の完成工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線旅客ターミナルビル建設
三井不動産(株)	三井住友銀行本店ビルディング建設
豊洲3の1特定目的会社	豊洲フロント建設
(株)IHI	
秋田県	砂子沢ダム本体建設

繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	112,207	567,926	829	0.1	680,963
土木工事	242,149	104,602	49,877	12.6	396,630
計	354,356	672,529	50,707	4.7	1,077,593

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイメトロプロジェクト建設(アラブ首長国連邦)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区建設(アルジェリア)
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設
MM4 2 開発特定目的会社	みなとみらいグランドセントラルタワー建設
(株)つくばネクストパートナーズ	筑波大学附属病院新B棟新設・既存棟改修
三菱地所(株)	(仮称)北新宿地区再開発計画 業務棟建設
平和不動産(株)	
国土交通省中国地方整備局	殿ダム建設

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、長期化の様相を呈するデフレのもとで、雇用環境は依然として厳しく、急激な円高の進行も重なるなど、景気回復への不透明感が強まる状況で推移した。

国内建設市場についても、公共投資の削減に加え、民間部門における設備投資も弱含みの動きを続ける中で、受注競争は激しさを増すなど、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続いた。

こうした中、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、前年同四半期連結会計期間比0.6%減の2,561億円となった。このうち当社の建設事業受注高については、土木工事443億円（前年同四半期連結会計期間比22.0%減）、建築工事1,513億円（同10.4%増）の合計1,957億円（同0.9%増）となった。

売上高は、前年から続く建設事業受注高の低迷による完成工事高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比15.8%減の3,435億円となった。

しかしながら、利益面では、当社の国内工事を中心として完成工事総利益率が着実に改善したことを主因として、営業利益は前年同四半期連結会計期間比144.6%増の196億円、経常利益は同88.7%増の210億円、四半期純利益は同99.7%増の116億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

(注) 比較・検討のために用いた前第2四半期連結会計期間の数値は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

### 土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は、受注高の低迷により、前年同四半期連結会計期間比29.6%減の690億円（前年同四半期連結会計期間は981億円）となった。

営業損益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、41億円の利益（前年同四半期連結会計期間は16億円の損失）となった。

### 建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、受注高の低迷により、前年同四半期連結会計期間比14.5%減の1,673億円（前年同四半期連結会計期間は1,956億円）となった。

営業利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の改善により、前年同四半期連結会計期間比68.0%増の108億円（前年同四半期連結会計期間は64億円）となった。

### 開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業)

不動産市況の低迷が続く中で、売上高・営業損益ともに概ね同水準で推移し、売上高は前年同四半期連結会計期間比3.7%増の85億円(前年同四半期連結会計期間は82億円)、営業利益は前年同四半期連結会計期間比14.2%減の5億円(前年同四半期連結会計期間は6億円)となった。

### 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設事業・開発事業等とともに概ね同水準で推移し、前年同四半期連結会計期間比7.7%増の933億円(前年同四半期連結会計期間は866億円)となった。

営業利益は、一部の連結子会社において売上総利益率が低下したこと等から、前年同四半期連結会計期間比15.1%減の28億円(前年同四半期連結会計期間は33億円)となった。

### 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、建設事業受注高の低迷等により、前年同四半期連結会計期間比21.6%減の444億円(前年同四半期連結会計期間は566億円)となった。

営業利益は、開発事業等総利益の改善等により、前年同四半期連結会計期間比44.5%増の8億円(前年同四半期連結会計期間は6億円)となった。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比1,584億円減少し、1兆6,384億円となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少874億円及び現金預金の減少221億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比1,608億円減少し、1兆3,738億円となった。これは、有利子負債残高が638億円減少したこと及び支払手形・工事未払金等の減少578億円があったこと等によるものである。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、5,562億円となった。

純資産合計は、株主資本2,350億円、評価・換算差額等290億円、少数株主持分4億円を合わせて、前連結会計年度末比24億円増加の2,645億円となった。

また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.5ポイント好転し、16.1%となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、645億円の収入超過（前年同四半期連結会計期間は2億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益207億円の減価償却費48億円等の調整を加味した収入に加えて、売上債権の減少417億円等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は81億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出84億円等の支出があった一方で、定期預金の純減67億円等の収入もあったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が896億円の支出超過となったこと等により、901億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は566億円の支出超過）となった。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末から302億円減少し1,226億円となった。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、平成23年度を最終年度とする「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進中である。

中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、真に強固な収益基盤の確立を目指すものである。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図っていく。

また、前連結会計年度の業績が営業損失となった主因である海外大型工事については、着実な工事進捗と採算改善に傾注するとともに、海外工事全般におけるリスク管理の強化に一層努めていく。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にいき、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げていく所存である。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は23億円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日 ～平成22年9月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,636	5.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	53,524	5.06
鹿島昭一	東京都港区	31,585	2.99
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	25,870	2.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,128	2.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,875	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	20,442	1.93
SSBT OD 05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,933	1.60
THE BANK OF NEW YORK- JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	16,452	1.56
石川ヨシ子	東京都文京区	16,192	1.53
計		282,640	26.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 16,593,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,034,535,000	1,034,535	
単元未満株式	普通株式 6,184,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,034,535	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,071,000株及び日本海上工事株式会社が保有する相互保有株式522,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,071,000		16,071,000	1.52
日本海上工事株式会社	東京都港区赤坂二丁目10番9号	522,000		522,000	0.05
計		16,593,000		16,593,000	1.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	244	233	223	215	220	211
最低(円)	226	200	197	196	196	196

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

#### 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 財務担当	専務執行役員 財務本部長	染 谷 香	平成22年11月11日

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりである。

#### 担当職務の異動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
執行役員	越 島 啓 介	海外事業本部長 兼 カジマ ユーエスエー インコーポレーテッド 社長 (注) 1	海外法人統括部長 兼 カジマ ユーエスエー インコーポレーテッド 社長	平成22年 7 月 1 日
専務執行役員 (注) 2	染 谷 香	財務担当	財務本部長	平成22年11月11日
執行役員	高 野 博 信	財務本部長	財務本部副本部長	平成22年11月11日

- (注) 1 海外現地法人に対する統括機能を強化すると共に、海外の建築・開発事業における新規市場、新規事業の開拓、推進及び実施を目的として、海外法人統括部を海外事業本部に組織変更することに伴う異動である。
- 2 専務執行役員 染谷 香は、取締役兼務者である。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	124,382	146,570
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>5</sup> 415,572	<sup>5</sup> 503,000
営業投資有価証券	21,005	20,932
販売用不動産	106,478	111,456
未成工事支出金	<sup>4</sup> 52,000	<sup>4</sup> 57,185
開発事業支出金	127,240	117,049
その他のたな卸資産	<sup>4</sup> 14,633	<sup>4</sup> 11,567
その他	163,005	202,124
貸倒引当金	3,773	4,270
流動資産合計	1,020,545	1,165,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	194,376	194,827
その他(純額)	<sup>1</sup> 144,681	<sup>1</sup> 142,740
有形固定資産合計	339,057	337,568
無形固定資産	6,757	7,001
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 191,797	<sup>2</sup> 207,888
その他	102,727	104,122
貸倒引当金	22,458	25,332
投資その他の資産合計	272,066	286,678
固定資産合計	617,881	631,248
資産合計	1,638,427	1,796,865



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	413,695	471,519
短期借入金	207,619	244,362
コマーシャル・ペーパー	12,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	84,109	85,611
引当金	16,187	21,056
その他	159,932	191,104
流動負債合計	903,543	1,093,655
固定負債		
社債	107,500	87,500
長期借入金	219,132	208,189
退職給付引当金	60,649	60,545
その他	83,029	84,809
固定負債合計	470,311	441,045
負債合計	1,373,855	1,534,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	114,306	97,174
自己株式	6,013	6,004
株主資本合計	235,070	217,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,134	30,682
繰延ヘッジ損益	1,490	1,083
土地再評価差額金	25,462	25,475
為替換算調整勘定	15,021	11,152
評価・換算差額等合計	29,084	43,922
少数株主持分	417	294
純資産合計	264,572	262,164
負債純資産合計	1,638,427	1,796,865

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	758,797	585,757
開発事業等売上高	70,794	65,824
売上高合計	829,591	651,582
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	712,726	525,310
開発事業等売上原価	61,201	55,925
売上原価合計	773,927	581,235
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	46,071	60,447
開発事業等総利益	9,592	9,899
売上総利益合計	55,663	70,346
販売費及び一般管理費	1 42,473	1 41,433
営業利益	13,190	28,912
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	2,480	2,565
開発事業出資利益	-	3,036
開発事業関連違約金収入	4,000	-
その他	4,674	4,101
営業外収益合計	11,155	9,704
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,136	4,219
その他	2,314	2,110
営業外費用合計	6,451	6,329
経常利益	17,894	32,287
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	309	42
投資有価証券売却益	532	173
貸倒引当金戻入額	474	631
特別利益合計	1,315	847
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	591	1,075
その他	193	323
特別損失合計	784	1,399
税金等調整前四半期純利益	18,425	31,735
法人税、住民税及び事業税	3,900	6,315
過年度法人税等戻入額	-	3,996
法人税等調整額	4,406	8,068
法人税等合計	8,307	10,387
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,348
少数株主利益	531	1,112
四半期純利益	9,586	20,236

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	369,572	307,212
開発事業等売上高	38,309	36,378
売上高合計	407,881	343,590
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	346,122	272,392
開発事業等売上原価	32,443	30,242
売上原価合計	378,566	302,635
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	23,449	34,819
開発事業等総利益	5,865	6,136
売上総利益合計	29,314	40,955
販売費及び一般管理費	1 21,297	1 21,345
営業利益	8,017	19,610
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	632	707
開発事業出資利益	-	3,029
開発事業関連違約金収入	4,000	-
その他	2,073	1,461
営業外収益合計	6,706	5,198
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,176	2,294
為替差損	-	918
その他	1,392	549
営業外費用合計	3,569	3,762
経常利益	11,154	21,046
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,276	587
その他	424	75
特別利益合計	1,701	662
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	108	856
訴訟和解金	131	-
その他	23	82
特別損失合計	264	938
税金等調整前四半期純利益	12,591	20,770
法人税、住民税及び事業税	3,424	5,963
法人税等調整額	2,632	2,050
法人税等合計	6,056	8,014
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,756
少数株主利益	696	1,098
四半期純利益	5,837	11,657

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,425	31,735
減価償却費	10,016	9,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	452	657
引当金の増減額(は減少)	2,139	4,841
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,762	105
受取利息及び受取配当金	3,223	3,153
支払利息	4,136	4,219
固定資産除売却損益(は益)	266	30
投資有価証券売却損益(は益)	513	173
投資有価証券評価損益(は益)	591	1,075
売上債権の増減額(は増加)	24,066	84,801
販売用不動産の増減額(は増加)	2,553	2,381
未成工事支出金の増減額(は増加)	19,335	5,120
開発事業支出金の増減額(は増加)	11,098	11,591
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	4,862	3,067
仕入債務の増減額(は減少)	70,199	56,565
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	15,622	2,684
その他	16,792	3,103
小計	53,912	58,302
利息及び配当金の受取額	3,184	3,269
利息の支払額	4,109	4,090
法人税等の支払額	2,998	8,248
過年度法人税等戻入による収入	-	2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,836	52,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	3,081
有形固定資産の取得による支出	11,112	10,987
有形固定資産の売却による収入	355	309
無形固定資産の取得による支出	659	291
投資有価証券の取得による支出	5,399	1,234
投資有価証券の売却等による収入	7,372	493
その他の関係会社有価証券の取得による支出	3,000	-
貸付けによる支出	2,430	825
貸付金の回収による収入	217	2,427
その他	2,475	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,181	6,475

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,531	26,056
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	26,000	58,000
長期借入れによる収入	3,610	31,208
長期借入金の返済による支出	10,912	26,836
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	825	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,164	926
配当金の支払額	2,532	3,117
その他	118	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,588</b>	<b>63,737</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,635	1,036
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,793	19,103
現金及び現金同等物の期首残高	151,412	141,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,618	122,668

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 該当事項なし。 (2) 連結子会社の数 90社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間に、非連結子会社1社は合併により消滅した。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 47社 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、株式を売却した関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。 変更後の持分法適用関連会社の数 51社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 この変更による損益への影響はない。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
「開発事業出資利益」については、前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結累計期間の「開発事業出資利益」は99百万円である。
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
「開発事業出資利益」については、前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結会計期間の「開発事業出資利益」は60百万円である。
「為替差損」については、前第2四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結会計期間の「為替差損」は276百万円である。
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
「定期預金の純増減額(は増加)」については、前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結累計期間の「定期預金の純増減額(は増加)」は857百万円である。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 247,821百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 243,937百万円
2 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 49,365百万円含まれている。	2 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 64,043百万円含まれている。
3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。	3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。
百万円	百万円
関係会社5件 2,565	関係会社6件 2,769
その他	その他
IDI/DCT, LLC 5,307	IDI/DCT, LLC 5,422
その他16件 12,175	その他15件 11,764
小計 17,482	小計 17,186
計 20,048	計 19,956
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。
4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金738百万円及びその他のたな卸資産（仕掛 品）28百万円は、これに対応する引当金（工事損 失引当金）767百万円を相殺して表示している。	4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金733百万円及びその他のたな卸資産（仕掛 品）23百万円は、これに対応する引当金（工事損 失引当金）756百万円を相殺して表示している。
5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 14,668百万円	5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 35,586百万円
6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当第2四半期連結会計期 間末現在において、本契約に基づく借入金残高は ない。	6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在に おいて、本契約に基づく借入金残高はない。



(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,719</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるといった傾向がある。</p>		百万円	従業員給料手当	16,719	退職給付引当金繰入額	430	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,406</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料手当	16,406	退職給付引当金繰入額	1,171
	百万円												
従業員給料手当	16,719												
退職給付引当金繰入額	430												
	百万円												
従業員給料手当	16,406												
退職給付引当金繰入額	1,171												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,204</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるといった傾向がある。</p>		百万円	従業員給料手当	8,204	退職給付引当金繰入額	132	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料手当	8,285	退職給付引当金繰入額	542
	百万円												
従業員給料手当	8,204												
退職給付引当金繰入額	132												
	百万円												
従業員給料手当	8,285												
退職給付引当金繰入額	542												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定	112,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,382
現金及び現金同等物	110,618
	124,382
	1,713
	122,668

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,057,312千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,065千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,123	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,572	15,133	23,175	407,881		407,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,067	523	1,063	3,655	(3,655)	
計	371,639	15,657	24,239	411,536	(3,655)	407,881
営業利益	7,193	404	1,893	9,491	(1,474)	8,017

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	758,797	30,932	39,861	829,591		829,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,562	1,051	3,059	8,674	(8,674)	
計	763,360	31,983	42,921	838,266	(8,674)	829,591
営業利益	12,439	722	1,366	14,529	(1,338)	13,190

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)

及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方によった場合と比較して、「建設事業」について、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,699百万円、営業利益は821百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,199	26,632	3,000	27,049	407,881		407,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,100		11		1,112	(1,112)	
計	352,300	26,632	3,011	27,049	408,993	(1,112)	407,881
営業利益又は営業損失( )	7,404	670	288	1,569	8,015	1	8,017

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	730,756	52,801	4,891	41,142	829,591		829,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,383		11		1,394	(1,394)	
計	732,140	52,801	4,902	41,142	830,986	(1,394)	829,591
営業利益又は営業損失( )	13,417	1,967	547	2,284	13,186	3	13,190

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) 欧州 ..... 英国、フランス

(3) アジア ..... シンガポール、台湾

3 会計処理の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)

及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,699百万円、営業利益は821百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,661	3,547	28,664	29,900	88,774
連結売上高(百万円)					407,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	0.9	7.0	7.3	21.8

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,769	5,498	47,668	65,755	171,692
連結売上高(百万円)					829,591
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	0.7	5.7	7.9	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 欧州 ..... 英国、ポーランド
- (3) アジア ..... シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ..... アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 2)
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	153,184	313,599	14,263	91,224	79,309	651,582		651,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,546	1,061	63,527	7	69,143	(69,143)	
計	153,184	318,146	15,324	154,752	79,317	720,725	(69,143)	651,582
セグメント 利益又は損失( )	9,484	15,980	165	2,840	825	28,966	(53)	28,912

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 53百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 2)
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	69,029	166,071	7,974	56,047	44,468	343,590		343,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,320	536	37,330	3	39,190	(39,190)	
計	69,029	167,392	8,510	93,377	44,471	382,781	(39,190)	343,590
セグメント利益	4,177	10,874	531	2,855	883	19,323	287	19,610

(注) 1 セグメント利益の調整額287百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	106,666	141,091	34,425
(2) 債券			
国債・地方債等	1,427	1,441	13
社債	170	179	9
その他	410	414	3
(3) その他	1,134	1,124	10
合計	109,810	144,251	34,441

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損218百万円を計上している。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	254.18円	251.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	264,572	262,164
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	417	294
(うち少数株主持分(百万円))	(417)	(294)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	264,154	261,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	1,039,246	1,039,288

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.45円	19.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	9,586	20,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,586	20,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,014,922	1,039,263

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.76円	11.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	5,837	11,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,837	11,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,014,295	1,039,254

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
 (自 平成22年7月1日  
 至 平成22年9月30日)

(優先出資の譲渡)

当社は、平成22年11月11日開催の取締役会において、ユーディーエックス特定目的会社の優先出資の譲渡について以下のとおり決議した。

(1) 譲渡の理由

ユーディーエックス特定目的会社は、秋葉原UDXを開発・保有するための特別目的会社としてエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社と共同で設立したものであるが、新規開発投資への資金需要等を考慮して、当社が保有するユーディーエックス特定目的会社の優先出資を譲渡することとした。

(2) 譲渡の内容

譲渡の対象	ユーディーエックス特定目的会社の優先出資
譲渡口数	39,480口
譲渡先	プレミア投資法人
譲渡契約締結日	平成22年11月15日(予定)
譲渡日	平成22年12月8日(予定)
譲渡価額	約143億円

(3) 損益に与える影響

本優先出資の譲渡に伴い、特別利益約123億円を計上する予定である。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成22年11月11日
中間配当金の総額	3,123,721,395円
1株当たりの額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年11月11日開催の取締役会において、ユーディーエックス特定目的会社の優先出資の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。